

# NEWS LETTER

---

2020年6月24日

一般財団法人岩手経済研究所

## 「2020年度 岩手県内企業設備投資計画」について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は「2020年度 岩手県内企業設備投資計画」についてアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

### 1. 設備投資実績・計画の有無（全産業）

2020年度上期計画	「あり」 32.0%	「なし」 45.9%	「未定」 22.1%
下期計画	「あり」 22.1%	「なし」 42.4%	「未定」 35.5%

### 2. 設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率（工事ベース、全産業）

2019年度実績額	193億2,100万円(前年比	33.7%増)
2020年度計画額	136億3,200万円(前年比	29.4%減)
うち上期計画	56億6,200万円(前年同期比	18.0%減)
うち下期計画	79億7,100万円(前年同期比	35.8%減)

本調査の内容は別紙「2020年度 岩手県内企業設備投資計画」のとおりです。また、詳しくは2020年6月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年7月号 (No.452)」にも掲載いたします。

**2020 年度  
岩手県内企業設備投資計画**

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

## 〈 調査結果の要約 〉

### 1. 現有設備に対する判断

#### ～ 「適正」がやや減少 ～

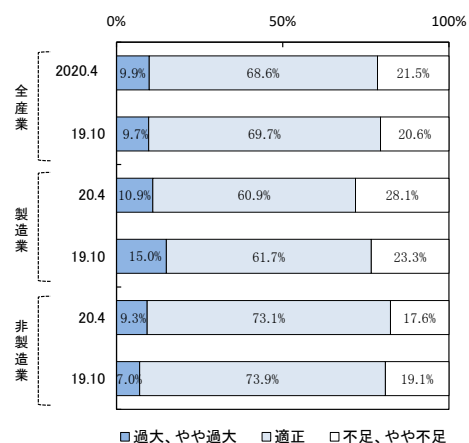
県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が68.6%、「不足、やや不足」が21.5%、「過大、やや過大」が9.9%となった（図表1）。

### 2. 設備投資計画の有無

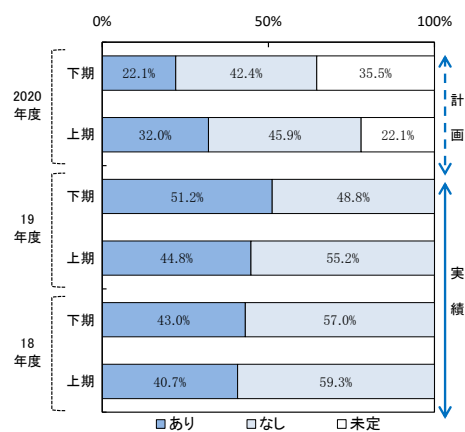
#### ～ 2020年度の企業の投資姿勢は一段と慎重さが増している状況 ～

2020年度上期の設備投資計画の有無は「あり」が32.0%、「なし」が45.9%、「未定」が22.1%となった。また、同下期計画も「あり」が22.1%、「なし」が42.4%、「未定」が35.5%となり、上期、下期とも「なし」の割合が4割を上回る結果となった。なかでも、上期は前年同時期の調査結果（「なし」が37.4%）に比べ割合が高まっており、県内経済が新型コロナウイルスの影響などにより悪化に向けた動きとなっていることを背景として企業の投資姿勢は一段と慎重さを増している状況にある（図表2）。

図表1 現有の設備に対する判断



図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

### 3. 設備投資実績・計画額

～ 2019年度の実績額は前年を上回ったものの、2020年度計画額は現段階では弱含み傾向 ～

2019年度の設備投資実績額は前年比33.7%増となった。実績があった企業数が前年に比べ増加したほか、金額も大規模な投資がけん引して大幅なプラスとなった。

一方、2020年度計画額は同29.4%減と減少が見通されており、半期ベースでは上期が前年同期比18.0%減、下期が同35.8%減となっている。なお、計画額が最も大きい企業が全体の約5割を占めており、寄与度には偏りがみられる（図表3）。

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業	2019年度		2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2020年度	
	上期		下期		実績・計画		上期		下期		計画	
	実績	前年比	計画	前年比	実績	計画	実績	前年比	実績	前年比	計画	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業	6,905	17.1	12,417	45.1	19,321	33.7	5,662	△18.0	7,971	△35.8	13,632	△29.4
(うち計画確定先)	(5,477)	(6.1)	(9,835)	(92.5)	(15,311)	(49.1)	(5,200)	(△5.1)	(7,248)	(△26.3)	(12,447)	(△18.7)
製造業	4,330	△1.2	9,547	71.7	13,877	39.5	4,768	10.1	6,128	△35.8	10,895	△21.5
(うち計画確定先)	(4,013)	(△0.4)	(7,623)	(126.7)	(11,636)	(57.4)	(4,542)	(13.2)	(5,455)	(△28.4)	(9,996)	(△14.1)
非製造業	2,575	70.1	2,869	△4.1	5,444	20.8	894	△65.3	1,843	△35.8	2,737	△49.7
(うち計画確定先)	(1,464)	(29.5)	(2,211)	(26.6)	(3,675)	(27.7)	(658)	(△55.1)	(1,793)	(△18.9)	(2,451)	(△33.3)

- (注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率  
 2. ( )内は2020年度の計画有無が確定している企業の数値  
 3. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

#### 4. 設備投資の目的・内容

2020 年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が 71.7%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が 33.3%、「生産増大」が 18.3%などとなった（図表 4）。

また、設備投資の内容（同）は「機械・装置」が 65.0%で最も多く、次いで「建物増改築・改修」が 35.0%、「車両運搬具」が 30.0%などとなった（図表 5）。

図表 4 設備投資の目的（複数回答）

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
設備更新	71.7	62.5	82.1
省力化・合理化	33.3	50.0	14.3
生産増大	18.3	28.1	7.1
省エネルギー	15.0	18.8	10.7
販売促進	11.7	9.4	14.3
新製品開発	8.3	12.5	3.6
技術革新	8.3	15.6	0.0
公害防止	8.3	15.6	0.0
震災復旧・復興	1.7	3.1	0.0
その他	8.3	12.5	3.6

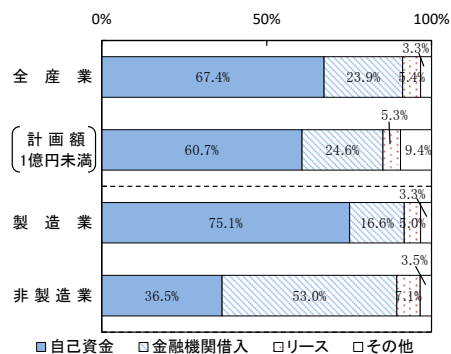
図表 5 設備投資の内容（複数回答）

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
機械・装置	65.0	84.4	42.9
建物増改築・改修	35.0	37.5	32.1
車両運搬具	30.0	21.9	39.3
建物新築	20.0	15.6	25.0
無形固定資産	15.0	15.6	14.3
土地	8.3	9.4	7.1
その他	6.7	9.4	3.6

#### 5. 資金調達の方法

2020 年度計画における資金調達方法（計画額全体を 100%とする）の割合は「自己資金」が 67.4%、「金融機関借入」が 23.9%、「リース」が 5.4%などとなった（図表 6）。

図表 6 資金調達の方法



(注) 四捨五入の関係により合計が 100%にならない場合がある

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業における 2018～20 年度までの設備投資実績・計画額および目的、内容等

### 2. 調査時期

2020 年 4 月

### 3. 調査対象企業

県内企業 378 社

### 4. 回収状況

業 種	回答数
製 造 業	64 社
建 設 業	30 社
卸 売 業	29 社
小 売 業	31 社
運 輸 業	3 社
サービス業	15 社
合計	172 社
回収率	45.5%

### 5. 設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。